

LM・ニュージーランド債券ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第4期 決算日 2016年2月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成26年2月28日～平成36年2月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド債券マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年2月15日及び8月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）」は、2016年2月15日に第4期の決算を行いましたので、第4期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		配	金	騰	落			
(設定日) 2014年2月28日	円 10,000		円 —		% —	% —	% —	百万円 423
1期(2014年8月15日)	10,331		0		3.3	97.4	—	3,500
2期(2015年2月16日)	11,089		0		7.3	96.0	—	3,370
3期(2015年8月17日)	10,406		0		△6.2	96.9	—	4,322
4期(2016年2月15日)	9,780		0		△6.0	98.0	—	3,847

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2015年8月17日	円 10,406		% —	% 96.9	% —	% —
8月末	10,035		△3.6	96.2	—	—
9月末	9,815		△5.7	96.2	—	—
10月末	10,453		0.5	96.7	—	—
11月末	10,252		△1.5	97.3	—	—
12月末	10,554		1.4	97.2	—	—
2016年1月末	10,120		△2.7	97.9	—	—
(期末) 2016年2月15日	9,780		△6.0	98.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

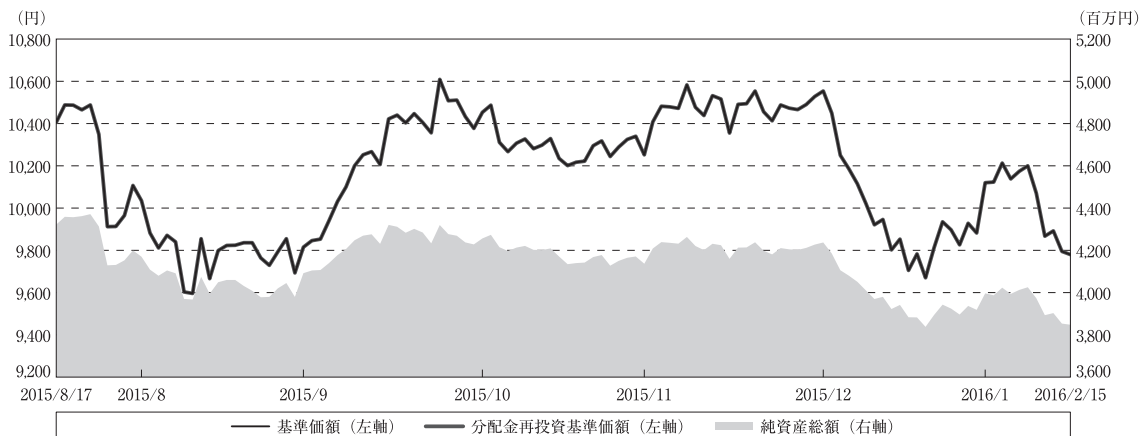
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年8月18日～2016年2月15日)



期首：10,406円

期末：9,780円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△6.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2016年2月15日）のLM・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は9,780円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス6.0%、基準価額は626円下落しました。ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。しかし、ニュージーランドドル（NZドル）安・円高を受けて為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが小幅低下（価格は上昇）しました。期の前半は、中国経済の減速懸念を背景とした世界的な株安を受け、安全資産としての債券買いが見られたことから、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は中国当局が追加の金融緩和を発表したことなどから、利回りは下げ止まりました。さらに、ニュージーランドの主要輸出品である乳製品の入札価格が上昇したことを受け、利回りは上昇に向かいました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が2015年12月の利上げの可能性を示唆した

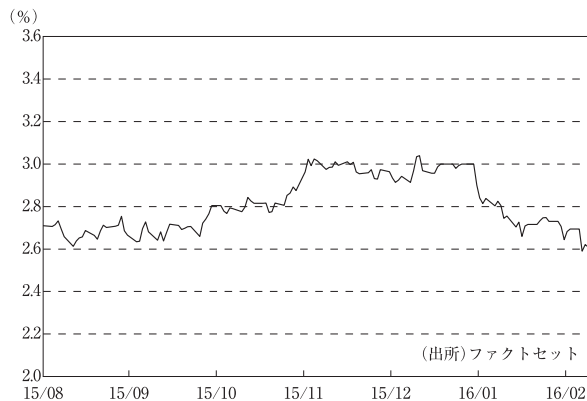
ことや、良好な米雇用統計を受けて利上げ観測が強まったことを受け、米国国債利回りが上昇し、ニュージーランドの国債利回りもこれに連れて上昇しました。期の後半は、中国経済の先行き不透明感や原油価格の下落を受け、株式相場が世界的に下落する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下傾向となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当作成期は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による追加利下げなどに支えられ、同国の株式相場が前期比で上昇したことなどから、社債市場は上昇しました。

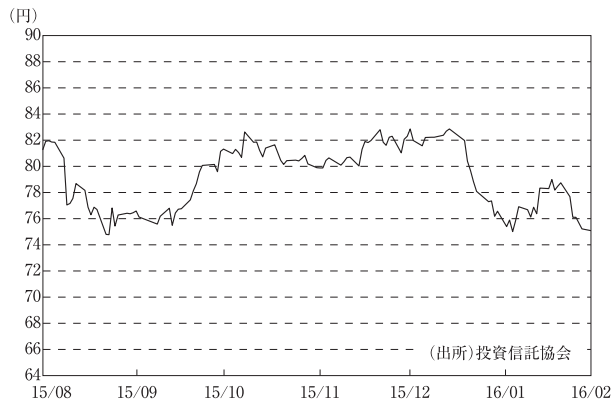
為替市場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、中国経済の減速懸念を背景とした世界的な株安が進行し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、NZドル売り・円買いが強まりました。しかし、その後は株式相場が下げ止まったことや、乳製品の入札価格が上昇したことなどに支えられ、NZドル買い・円売りが優勢となりました。期の半ばは、RBNZによる追加利下げの可能性が意識されたことや、乳製品の入札価格が下落に転じたことなどを受け、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、中国経済の先行き不透明

感や原油価格の下落を受け、株式相場が世界的に下落する中、リスク回避に伴うNZドル売り・円買いが強まりました。ただし、期末にかけては、日銀が追加的な金融緩和策としてマイナス金利の導入を決定したことなどを受け、NZドルが対円で一時反発する場面も見られました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドは、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2015年8月18日～2016年2月15日)

当期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2015年8月18日～ 2016年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,076

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2015年7－9月期のGDP成長率は前期比+0.9%と2015年4－6月期成長率（同+0.3%）を上回りました。今後も安定した成長が期待されます。

RBNZは2015年9月と12月の金融政策委員会でそれぞれ0.25%の利下げを決定し、政策金利を2.5%としました。また、政策金利を据え置いた2016年1月の金融政策委員会では、追加利下げの可能性に言及しました。

ニュージーランドの債券市場については、RBNZが経済動向に応じた金融政策の必要性に言及していることもあり、底堅く推移するものと判断されます。

為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月18日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.338)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.338)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.011)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	74	0.727	
期中の平均基準価額は、10,204円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年8月18日～2016年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 225,309	千円 231,279	千口 465,334	千円 483,609

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月18日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年8月18日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年8月18日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	4,094,677	3,854,652	3,877,395

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	3,877,395	99.7
コール・ローン等、その他	11,229	0.3
投資信託財産総額	3,888,624	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,298,906千円)の投資信託財産総額(13,390,359千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月15日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=75.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,888,624,047
LM・ニュージーランド債券マザーファンド(評価額)	3,877,395,111
未収入金	11,228,936
(B) 負債	40,764,867
未払解約金	11,228,936
未払信託報酬	28,847,854
その他未払費用	688,077
(C) 純資産総額(A-B)	3,847,859,180
元本	3,934,548,782
次期繰越損益金	△ 86,689,602
(D) 受益権総口数	3,934,548,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,780円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 4,153,485,561円
 期中追加設定元本額 230,557,104円
 期中一部解約元本額 449,493,883円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86,689,602円であります。

○損益の状況 (2015年8月18日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△208,868,512
売買益	11,302,091
売買損	△220,170,603
(B) 信託報酬等	△ 29,535,931
(C) 当期損益金(A+B)	△238,404,443
(D) 前期繰越損益金	△ 86,308,802
(E) 追加信託差損益金	238,023,643
(配当等相当額)	(140,024,346)
(売買損益相当額)	(97,999,297)
(F) 計(C+D+E)	△ 86,689,602
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 86,689,602
追加信託差損益金	238,023,643
(配当等相当額)	(140,469,039)
(売買損益相当額)	(97,554,604)
分配準備積立金	282,966,239
繰越損益金	△607,679,484

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	63,233,165円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	140,469,039
(D) 分 配 準 備 積 立 金	219,733,074
分配対象収益額(A+B+C+D)	423,435,278
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,076)
取 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

LM・ニュージーランド債券マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2016年2月15日

(計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中率			
(設定日) 2014年2月28日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 880
1期(2015年2月16日)	11,238		12.4	95.3	—	10,930
2期(2016年2月15日)	10,059		△10.5	97.2	—	13,346

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2015年2月16日	円 11,238		% —	% 95.3	% —
2月末	11,358		1.1	95.9	—
3月末	11,448		1.9	95.6	—
4月末	11,541		2.7	98.2	—
5月末	11,287		0.4	96.8	—
6月末	10,777		△4.1	97.3	—
7月末	10,674		△5.0	97.6	—
8月末	10,251		△8.8	96.2	—
9月末	10,038		△10.7	96.0	—
10月末	10,702		△4.8	96.4	—
11月末	10,510		△6.5	96.9	—
12月末	10,830		△3.6	96.7	—
2016年1月末	10,400		△7.5	97.2	—
(期末) 2016年2月15日	10,059		△10.5	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年2月17日～2016年2月15日)



○基準価額の変動要因

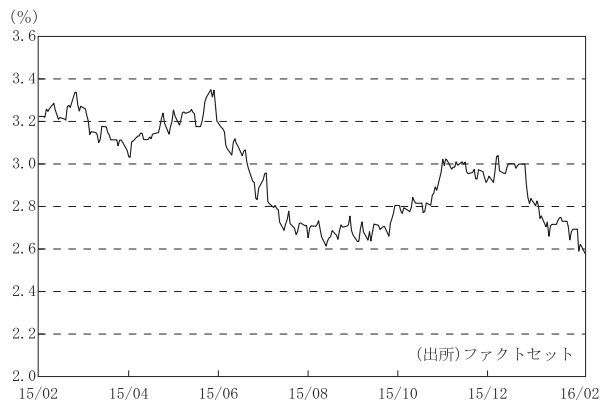
当期末（2016年2月15日）のLM・ニュージーランド債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,059円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス10.5%、基準価額は1,179円下落しました。ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、債券利回りの低下を受けて公社債損益もプラスとなりました。しかし、ニュージーランドドル（NZドル）安・円高を受けて為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の下落要因となりました。

ニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ニュージーランドの主要貿易相手国である中国の貿易統計が冴えない結果となり、ニュージーランド経済への影響が懸念されたことなどから、利回りは低下しました。しかし、その後は、欧州債券利回りの上昇を受けて利回りが世界的に上昇した影響などから、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。期の半ばは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が予想外の政策金利引き下げを決定し、声明文でも追加利下げの可能性を示唆したことから、利回りは低下に転じました。その後も、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感や、中国経済の減速懸念を背景とした世界的な株安を受け、利回りは低下しました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が2015年12月の利上げの可能性を示唆したことや、良好な米雇用統計を受けて利上げ観測が強まったことなどを受け、米国国債利回りが上昇し、ニュージーランドの国債利回りもこれに連れて上昇しました。しかし、期末にかけては、中国経済の先行き不透明感や原油価格の下落を受け、株式相場が世界的に下落する中、利回りは低下傾向となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当期は、RBNZによる追加利下げなどに支えられ、同国の株式相場が底堅く推移したことなどから、社債市場は上昇しました。

為替市場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、中国の貿易統計の結果を受けてニュージーランド経済への影響が懸念され、NZドル売り・円買いが優勢となる場面も見られましたが、ニュージーランドの良好な住宅関連指標などに支えられ、NZドルは総じて底堅く推移しました。期の半ばは、RBNZが利下げを決定したことに加え、声明文でも追加利下げの可能性を示唆したことから、NZドル売り・円買いが強まりました。その後も、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感や、中国経済の減速懸念を背景とした世界的な株安進行を受け、リスク回避姿勢が強まる中、NZドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、ニュージーランドの株式相場が上昇傾向となる中、NZドルは対円で底堅く推移しました。しかし、期末にかけては、中国経済の先行き不透明感や原油価格の下落を背景に株式相場が世界的に下落する中、リスク回避に伴うNZドル売り・円買いが強まりました。

ニュージーランド5年国債の利回り推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2015年7－9月期のGDP成長率は前期比+0.9%と2015年4－6月期成長率（同+0.3%）を上回りました。今後も安定した成長が期待されます。

RBNZは2015年9月と12月の金融政策委員会でそれぞれ0.25%の利下げを決定し、政策金利を2.5%としました。また、政策金利を据え置いた2016年1月の金融政策委員会では、追加利下げの可能性に言及しました。

ニュージーランドの債券市場については、RBNZが経済動向に応じた金融政策の必要性に言及していることもあり、底堅く推移するものと判断されます。

為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.033 (0.033)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.033	
期中の平均基準価額は、10,818円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ニューージーランドドル	千ニューージーランドドル
外 国	ニューージーランド	国債証券	18,792	9,957
		地方債証券	7,016	— (4,020)
		特殊債券	19,734	— (7,500)
		社債券(投資法人債券を含む)	35,308	986 (4,598)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニューゼーランドドル 161,415	千ニューゼーランドドル 172,803	千円 12,974,062	% 97.2	% —	% 38.0	% 45.8	% 13.4
合 計	161,415	172,803	12,974,062	97.2	—	38.0	45.8	13.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド	%	千ニューゼーランドドル	千ニューゼーランドドル	千円		
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	6,970	8,127	610,244	2021/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	9,850	11,641	874,015	2023/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	7,750	8,841	663,820	2027/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	4,100	4,186	314,317	2033/4/14
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	6.65	500	549	41,269	2019/2/18
	AUCKLAND COUNCIL	5.806	3,400	3,861	289,935	2024/3/25
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.0	1,100	1,165	87,478	2019/3/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	6,020	6,807	511,087	2021/5/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	6,200	6,967	523,101	2023/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	2,500	2,622	196,914	2027/4/15
	QUEENSLAND TREASURY CORP	7.125	3,500	3,728	279,965	2017/9/18
	特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.5	2,100	2,196	164,904
ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.25	500	502	37,762	2017/7/20	
ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	500	523	39,297	2019/3/6	
ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	1,000	1,027	77,167	2020/1/28	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	7.5	500	540	40,588	2017/12/15	
INTER-AMERICAN DEVEL BK	6.0	500	527	39,593	2017/12/15	
INTL BK RECON & DEVELOP	4.5	1,000	1,008	75,706	2016/8/16	
INTL BK RECON & DEVELOP	3.375	500	504	37,879	2017/8/13	
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	2,800	2,933	220,215	2019/2/26	
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	2,300	2,458	184,581	2021/10/6	
INTL FINANCE CORP	4.625	1,000	1,004	75,435	2016/5/25	
INTL FINANCE CORP	3.625	1,700	1,731	129,993	2020/5/20	
KFW	3.75	1,000	1,019	76,549	2018/6/14	
KFW	4.25	1,000	1,043	78,357	2019/11/6	
KFW	3.75	3,200	3,268	245,380	2020/5/29	
KOMMUNALBANKEN AS	3.75	500	507	38,068	2017/12/11	

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNALBANKEN AS	5.0	2,000	2,109	158,373	2019/3/28
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7.0	500	523	39,325	2017/5/10
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.75	2,750	2,884	216,539	2019/3/12
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	3,500	3,918	294,226	2024/4/23
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	882	894	67,147	2017/3/16
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.875	2,300	2,417	181,523	2019/1/22
	NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	500	517	38,883	2020/3/19
	NORDIC INVESTMENT BANK	3.875	1,000	1,020	76,610	2025/9/2
普通社債券 (含む投資法人債)	ABN AMRO BANK NV	6.0	1,500	1,603	120,360	2019/6/17
	ABN AMRO BANK NV	5.75	2,000	2,142	160,888	2020/3/17
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	6.315	1,000	1,000	75,080	2016/2/16
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	6.08	500	531	39,940	2018/9/20
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	5.43	3,400	3,578	268,648	2019/2/27
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	4.48	1,100	1,124	84,449	2020/5/11
	ASB BANK LIMITED	6.06	1,401	1,452	109,057	2017/6/8
	ASB BANK LIMITED	4.476	1,393	1,423	106,842	2017/12/20
	AUCKLAND INTL AIRPORT	5.52	3,100	3,343	251,039	2021/5/28
	AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	500	523	39,316	2019/3/13
	BANK OF NEW ZEALAND	6.905	1,500	1,532	115,075	2016/9/15
	BANK OF NEW ZEALAND	6.425	1,000	1,045	78,477	2017/6/30
	BANK OF NEW ZEALAND	5.57	1,500	1,592	119,600	2019/6/25
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.875	1,000	1,013	76,083	2018/2/23
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.0	4,725	5,050	379,199	2020/9/16
	BNP PARIBAS	6.0	3,500	3,740	280,817	2020/1/17
	BNP PARIBAS	5.375	500	527	39,629	2020/8/21
	COMMONWEALTH BANK AUST	5.125	1,650	1,718	128,995	2019/8/1
	CONTACT ENERGY LTD	5.8	1,000	1,056	79,320	2019/5/15
	DAIMLER AG	4.0	2,500	2,518	189,119	2019/4/8
	DANSKE BANK A/S	4.5	3,100	3,191	239,614	2020/3/17
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.875	1,500	1,517	113,899	2017/3/16
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	3.5	2,400	2,428	182,305	2018/2/20
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	4.875	1,600	1,682	126,355	2019/1/24
	EXPORT-IMPORT BK KOREA	4.875	700	711	53,430	2017/12/15
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.52	3,500	3,742	280,982	2020/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.33	500	506	38,058	2021/10/20
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,110	1,208	90,723	2022/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.08	750	769	57,799	2025/6/19
	JPMORGAN CHASE & CO	4.25	500	509	38,245	2018/11/2
	KOREA DEVELOPMENT BANK	5.25	500	514	38,591	2018/4/3
	KOREA DEVELOPMENT BANK	5.125	1,800	1,868	140,309	2020/11/13
	LLOYDS BANK PLC	4.125	1,000	1,007	75,646	2018/6/5
	MORGAN STANLEY	7.6	2,200	2,312	173,611	2017/8/8
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	500	525	39,463	2019/3/28
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.625	1,000	1,063	79,858	2019/11/22
	RABOBANK NEDERLAND	5.375	1,500	1,580	118,689	2019/8/12
	RABOBANK NEDERLAND AU	4.125	500	506	38,062	2017/11/16

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
普通社債券 (含む数資法人債券)	RABOBANK NEDERLAND NZ	5.38	2,000	2,048	153,810	2017/5/3
	ROYAL BK CANADA	4.625	500	521	39,171	2020/1/17
	SPARK FINANCE LTD	5.25	500	528	39,687	2019/10/25
	SPARK FINANCE LTD	4.5	1,300	1,326	99,582	2022/3/25
	TORONTO-DOMINION BANK	4.25	1,500	1,523	114,414	2018/4/3
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	854	893	67,085	2019/7/1
	TOTAL CAPITAL INTL SA	4.75	2,000	2,078	156,044	2020/1/6
	TOTAL CAPITAL INTL SA	5.0	420	442	33,243	2020/9/2
	VOLKSWAGEN FIN SERV NV	4.25	3,000	2,969	222,958	2019/11/22
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	7.02	490	508	38,166	2017/2/10
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	5.545	4,000	4,209	316,044	2018/9/20
合 計				12,974,062		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,974,062	96.9
コール・ローン等、その他	416,297	3.1
投資信託財産総額	13,390,359	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,298,906千円) の投資信託財産総額 (13,390,359千円) に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月15日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=75.08円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,465,424,598	
コール・ローン等	191,478,067	
公社債(評価額)	12,974,062,343	
未収入金	75,550,350	
未収利息	219,265,072	
前払費用	5,068,766	
(B) 負債	118,555,826	
未払金	75,065,500	
未払解約金	43,490,326	
(C) 純資産総額(A-B)	13,346,868,772	
元本	13,268,601,427	
次期繰越損益金	78,267,345	
(D) 受益権総口数	13,268,601,427口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,059円	

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
 期首元本額 9,726,199,204円
 期中追加設定元本額 7,737,338,759円
 期中一部解約元本額 4,194,936,536円
- (注2) 期末における元本の内訳
 LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型) 9,412,959,172円
 LM・ニュージーランド債券ファンド(年2回決算型) 3,854,652,661円
 LM・ニュージーランド債券ファンド(適格機関投資家専用) 989,594円

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	594,416,718	
受取利息	594,416,718	
(B) 有価証券売買損益	△2,197,456,333	
売買益	182,535,819	
売買損	△2,379,992,152	
(C) 保管費用等	△ 4,627,606	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,607,667,221	
(E) 前期繰越損益金	1,204,190,773	
(F) 追加信託差損益金	844,056,360	
(G) 解約差損益金	△ 362,312,567	
(H) 計(D+E+F+G)	78,267,345	
次期繰越損益金(H)	78,267,345	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年5月15日)